

当期及び次期の業績の概況

[当期の業績の概況]

当期におけるわが国経済は、前半は円安傾向にともなう輸出関連企業や消費税率アップ前の駆け込み需要による住宅関連企業等にやや明るさが見えたものの、後半は消費税率アップとともに個人消費が落ち込み企業収益が回復せず、景気低迷のまま推移いたしました。

特に流通小売業界では、長引く消費低迷のあおりを受けて婦人服専門店・スポーツ用品専門店・外食チェーン等の倒産が相次ぐ一方、海外の有名小売業の国内参入もあり、厳しい経済環境にありました。

このような状況下、当ファッション小売業界におきまして当社は『カジュアル』の先発専門店として、一層の経営努力を重ねてまいりました。商品面ではターゲット年齢やカラーなど商品企画全般の見直しを行うと同時に、ファミリー客の要望に応えるためにキッズ商品の展開を強化いたしました。また来期より、レディース・キッズを主体とした「ファミクロ」及びスポーツウェア等を中心とした「スポクロ」の新しい業態を展開すべく商品部の強化を行い、新たに商品企画部署として東京事務所を開設いたしました。

一方管理面におきましては、店舗と本部との情報の共有化及びコミュニケーションの充実をめざして双方向通信機能の強化を目的に新システムの開発を行い、来期からの本格運用に先立ち店舗パソコンの入れ替え及びマネージャー全員にノートパソコンを配備し、電子メール他のツールにより「顧客」を始め現場の情報の収集に努め、「顧客の要望に応える」商品提供・店舗運営を行ってまいりました。

また株式の流通性をより高め株主の便宜を図ると同時に、資金調達を広く証券市場に求めて財務体質の強化を図り、社会の公正な評価とご理解をいただき、従業員のモラルアップと優秀な人材の確保を容易にし経営基盤をより強固にすべく、当期4月に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

店舗につきましては、従来からの主要出店エリアであります関東・関西地区の他、新規出店エリアとして宮城県・山形県・福島県・新潟県・石川県・鳥取県の東北地区及び日本海側に初めて出店し、新規出店数は直営店舗49店舗、従来からのフランチャイジーがフランチャイズ店1店舗、合計50店舗を出店いたしました。また、前期から行っております既存店舗のメンテナンスを23店舗実施し、リニューアルオープンいたしました。さらに効率の悪い直営店舗3店舗につきましては退店をいたしました。

この結果、期末店舗数は直営店265店舗、フランチャイズ店11店舗、合計276店舗となりました。

以上の結果、当期におきましては、売上高750億2千万円(前期比25.1%増)、経常利益55億1千万円(前期比20.6%増)、当期利益27億3百万円(前期比16.2%増)の増収増益となりました。

[今後の見通し]

今後の経済見通しにつきましては、景気低迷による所得の伸び悩みや前述の消費税率や医療費負担額の増加、所得税特別減税の打ち切り等により、個人消費の回復は期待できず、依然低迷状態が続くものと思われまます。

当ファッション小売業界におきましても消費者の企業選別は一層厳しくなり、企業間の差別化競争は激化するものと思われまます。

このようななか当社は、「顧客の要望に応え、顧客を創造する経営」をさらに具現化すべく「ユニクロ」同様「ファミクロ」「スポクロ」を軌道に乗せ、この3業態を中心としてより多くの顧客に支持される幅広い事業展開を目指してまいります。また平成10年2月完成予定の本社新社屋におきましては、教育制度を含めた本部機能を一層充実させ業務遂行能力のさらなる向上を図り、より高度で質の高い効率的な経営を行い、今後の業績向上と経営基盤の強化に努めてまいります。

配当政策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、1株当たり10円以上の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本とし、さらに業績に応じて株式分割を中心に株主の皆様への利益還元を積極的に進める方針であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を考慮した上、1株につき5円とさせていただきます。この結果、今期の年間配当金はすでに実施しております中間配当金1株につき5円を含めまして、1株当たり10円となります。

また、平成9年7月21日開催の取締役会において、平成9年8月31日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1:1.1の割合をもって分割し、無償株式を平成9年10月20日付で発行することを決議いたしました。なお、これによる発行済株式数の増加は2,385千株であります。

当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資に有効活用する所存であり、将来の株主の利益に貢献、寄与するものと考えております。今後とも株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持向上に努めてまいります。

貸借対照表

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成9年8月31日現在)		前 期 (平成8年8月31日現在)		増減金額
		%		%	
(資産の部)		%		%	
流動資産	23,076,029	55.4	22,726,398	61.1	349,631
現金及び預	14,162,621		12,806,656		1,355,965
受取手	247,260		224,014		23,245
売掛	117,439		134,871		△ 17,432
有価証	297,975		1,781,880		△ 1,483,905
自己株	229		197		31
商	7,436,581		7,077,958		358,623
貯蔵	91,191		75,329		15,861
前払費	601,826		535,585		66,241
未収入	71,399		27,673		43,725
その他の	53,024		65,873		△ 12,848
貸倒引当	△ 3,520		△ 3,642		122
固定資産	18,579,388	44.6	14,496,917	38.9	4,082,471
有形固定資産	4,698,344	11.3	3,483,362	9.3	1,214,981
建	1,516,507		1,235,333		281,173
構築	696,789		612,558		84,231
車両運搬	2,673		3,925		△ 1,252
器具及び備	625		778		△ 153
土	1,549,602		1,620,646		△ 71,044
建設仮勘	932,146		10,120		922,026
無形固定資産	25,087	0.1	20,920	0.1	4,166
電話加入	25,087		20,920		4,166
投資等	13,855,957	33.2	10,992,634	29.5	2,863,323
投資有価証	299,508		209,239		90,268
子会社株	105,444		23,444		82,000
出資	680		730		△ 50
長期貸付	2,550		2,550		-
長期前払費	16,925		24,715		△ 7,790
敷金・保証	3,643,064		2,885,861		757,202
建設協力	9,558,555		7,617,490		1,941,065
その他の	229,254		228,628		626
貸倒引当	△ 25		△ 25		-
資産合計	41,655,418	100.0	37,223,315	100.0	4,432,102

(単位：千円、千円未満切捨)

科目	当 期 (平成9年8月31日現在)		前 期 (平成8年8月31日現在)		増減金額
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	16,925,083	40.6	14,003,019 10,357,679	37.6	2,922,064
支払手 買掛	12,211,926 1,045,841		9 847,231		1,854,247 198,610
1年以内返済予 の長期借入 未払	— 595,008		457,620 396,708		△ 457,620 198,300
未払法人税	1,616,000		1,031,000		585,000
未払事業税	355,900		267,800		88,100
未払消費 未払費	378,539 425,094		18,348 345,958		360,191 79,135
預り 賞与引当	22,047 170,000		19,174 160,000		2,872 10,000
新株引受 その	100,000 4,725		100,000 1,500		— 3,225
固定負債	1,395,428	3.4	2,361,467	6.4	△ 966,039
社	1,000,000		1,000,000		— △
長期借入	—		735,365		735,365 △
長期未払 預り保証	338,428 57,000		598,602 27,500		260,174 29,500
負債合計	18,320,511	44.0	16,364,487	44.0	1,956,023
(資本の部)					
資本金	2,774,000	6.7	2,774,000	7.5	—
法定準備金	11,049,350	26.5	11,025,428 10,979,17	29.6	23,922
資本準備 利益準備	10,979,170 70,180		0 46,258		— 23,922
剰余金	9,511,556	22.8	7,059,400	18.9	2,452,156
別途積立	6,800,000		4,700,000		2,100,000
当期末処分利 (うち当期利益	2,711,556 1		2,359,400 10		352,156 (376,880
資本合計	23,334,907	56.0	20,858,828	56.0	2,476,078
負債及び資本合計	41,655,418	100.0	37,223,315	100. 0	4,432,102

損益計算書

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目		期 別		前 期		増減金額
		当 期		前 期		
		〔自 平成8年9月1日〕 至 平成9年8月31日	%	〔自 平成7年9月1日〕 至 平成8年8月31日	%	
経常損益の部	営業収益	75,020,547	100.0	59,959,419	100.0	15,061,128
	売上	75,020,547	100.0	59,959,419	100.0	15,061,128
	営業費用	69,757,070	93.0	55,517,884	92.6	14,239,186
	売上原価	46,735,530	62.3	36,144,634	60.3	10,590,895
	販売費及び一般管理費	23,021,540	30.7	19,373,249	32.3	3,648,290
	営業利益	5,263,476	7.0	4,441,534	7.4	821,942
	営業外収益	366,678	0.5	251,718	0.4	114,959
	受取利息及び配当金	189,059	0.3	165,837	0.3	23,221
	その他の営業外収益	177,618	0.2	85,880	0.1	91,738
	営業外費用	119,217	0.2	122,814	0.2	△ 3,596
支払利息	64,548	0.1	44,562	0.1	19,985	
新株発行費	12,387	0.0	10,409	0.0	1,978	
社債発行費	-	-	31,617	0.0	△ 31,617	
その他の営業外費用	42,280	0.1	36,224	0.1	6,056	
経常利益	5,510,937	7.3	4,570,438	7.6	940,498	
特別損失	83,501	0.1	15,282	0.0	68,219	
固定資産売却	69,024	0.1	-	-	69,024	
投資有価証券評価	9,731	0.0	132	0.0	9,598	
店舗閉店損	4,746	0.0	15,149	0.0	△ 10,402	
税引前当期利益	5,427,435	7.2	4,555,156	7.6	872,278	
法人税及び住民税	2,723,743	3.6	2,228,346	3.7	495,397	
当期利益	2,703,691	3.6	2,326,810	3.9	376,880	
前期繰越利益	139,012		151,816		△ 12,803	
中間配当額	119,224		108,387		10,837	
中間配当に伴う利益準備金積立	11,922		10,838		1,083	
当期未処分利益	2,711,556		2,359,400		352,156	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券 : 移動平均法による低価法
その他の有価証券 : 総平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 : 個別法による原価法
- (2) 貯蔵品 : 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 : 法人税法に規定する定率法によっております。
長期前払費用 : 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法 : 新株発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金 : 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。
賞与引当金 : 従業員の賞与の支出に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち、当期に帰属する部分の金額(実際支給見込基準)を計上しております。

6. リース取引の処理方法 : リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 適格退職年金制度

- (1) 平成3年7月1日より、従業員に対する退職給与の100%相当額について適格退職年金制度を採用しております。
- (2) 平成9年8月31日現在の適格退職年金資産の合計額は179,366千円であります。
- (3) 過去勤務費用の掛金期間は5年であります。

8. 消費税の会計処理 : 税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

		当 期	前 期
1. 子会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	20,000 千円	- 千円
	短期金銭債務	72,064 千円	- 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,128,465 千円	736,823 千円
3. 建物中、店舗の建物附属設備の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その代金未払額は338,428千円(前期598,602千円)であります。			
4. 重要な外貨建資産	現金及び預金	423,858 千円	-
		(3,548 千米ドル)	
5. 保証債務		459,228 千円	-
6. 自己株式		229 千円	197 千円
		(86 株)	(56 株)
7. 新株引受権付社債による新株引受権の残高 2000年満期第1回無担保新株引受権付社債(行使価額3,811円80銭)1,000,000千円			
8. 担保に供している資産	敷金・保証金	-	634,330 千円
	建設協力金	-	1,465,065 千円
9. 期末日満期手形等の処理 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日及び前事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。各事業年度末日満期手形は次の通りであります。			
		当 期	前 期
	受取手形	113,221 千円	117,633 千円
	支払手形	3,972,307 千円	3,043,776 千円
10. 当期中の発行済株式数の増加は、株式分割によるものであります。			
(1)	株式分割の日	平成8年10月18日	
(2)	分割比率	1:1.1	
(3)	発行株式数	2,167千株	
(4)	資本金の増加	券面金額を超えて資本金に組入れられた額を引当としておりますので、資本金の増加はありません。	

損益計算書に関する注記

子会社との取引		当 期	前 期
	仕入高	187,401 千円	- 千円
	営業取引以外の取引高	225,015 千円	140,841 千円

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	5,198,477千円	- 千円
減価償却累計額相当額	2,481,474	-
期末残高相当額	2,717,002	-

上記金額のうち主なものは、「器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	956,208 千円	841,739 千円
1 年 超	1,860,857	1,705,971
合 計	2,817,065	2,547,710

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	1,140,243千円	1,054,291千円
減価償却費相当額	1,014,672	-
支払利息相当額	128,745	-

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

重要な後発事象

平成9年7月21日開催の取締役会の決議により、次の通り株式分割を行っております。

1. 分割方法

平成9年8月31日現在の株主に対し、1:1.1の割合で株式分割を行う。

2. 分割により増加する株式数

額面普通株式 2,385千株

3. 株式分割の日

平成9年10月20日

4. 新株式の配当起算日

平成9年9月1日

利益処分案

(単位：千円、千円未満切捨)

科 目	当 期 〔自 平成 8 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 9 年 8 月 31 日〕	前 期 〔自 平成 7 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 8 年 8 月 31 日〕
当期末処分利益	2,711,556	2,359,400
これを次の通り処分します。		
利益準備金	13,000	12,000
利益配当金	119,226 (1 株につき 5 円)	108,387 (1 株につき 5 円)
役員賞与金 (うち監査役賞与)	- (-)	- (-)
別途積立金	2,400,000	2,100,000
次期繰越利益	179,330	139,012

(注) 当期におきましては平成 9 年 5 月 9 日に中間配当 119,224,860 円 (1 株につき 5 円) を実施致しました。

商品部門別売上高

(単位：千円、千円未満切捨)

商品部門	当 期 〔自 平成 8 年 9 月 1 日 至 平成 9 年 8 月 31 日〕		前 期 〔自 平成 7 年 9 月 1 日 至 平成 8 年 8 月 31 日〕	
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
				%
レ デ ィ ー ス	9,775,690	13.0	6,538,455	10.9
イ ン ボ ー ト	9,056,199	12.1	8,156,223	13.6
ア ウ タ ー	7,395,909	9.9	7,152,056	11.9
セ ー タ ー	3,893,725	5.2	3,368,066	5.6
カ ッ ト ソ ー	15,486,463	20.6	10,502,021	17.5
シ ャ ツ	6,166,095	8.2	5,123,712	8.6
パ ン ツ	9,835,667	13.1	8,038,206	13.4
小 物	11,162,036	14.9	9,065,924	15.1
小 計	72,771,789	97.0	57,944,665	96.6
F C に対する商品供給高	1,764,609	2.3	1,551,210	2.6
経 営 管 理 料	288,643	0.4	255,283	0.4
補 正 費 売 上 高	195,505	0.3	208,259	0.4
合 計	75,020,547	100.0	59,959,419	100.0

(注) 1. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。

2. F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。

3. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。

4. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

5. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

1. 有価証券の時価等

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成9年8月31日現在)			前 期 (平成8年8月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの						
株 式	229	229	0	197	197	0
債 券	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	229	229	0	197	197	0
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	76,617	98,094	21,476	86,349	133,572	47,223
債 券	100,000	100,000	0	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
小 計	176,617	198,094	21,476	86,349	133,572	47,223
合 計	176,847	198,323	21,476	86,546	133,770	47,223

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券…主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

非上場債券…日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等に基づいて算定した価格によっております。

なお、変動利付社債につきましては、額面金額によっております。

2. 株式（流動資産に属するもの）は自己株式であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		当 期	前 期
流動資産に属するもの	割引金融債券	297,975千円	1,508,883千円
	残存償還期間が1年以内の非上場内国債券	-千円	272,997千円
固定資産に属するもの	非上場株式 (うち関係会社株式)	228,334千円 (209,842千円)	146,334千円 (127,842千円)

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円、千円未満切捨)

種 類	当 期 (平成9年8月31日現在)			前 期 (平成8年8月31日現在)				
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益		
							うち1年超	うち1年超
為替予約取引 買 建 米ドル	12,889,150	-	13,536,616	647,466	10,219,058	-	10,315,887	96,829
金利スワップ取引	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-	-
受取固定 / 支払変動	0	0	-	-	-	-	-	-
受取変動 / 支払固定	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-	-
	0	0	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いています。

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

沢田 貴 司 (現 商品本部長)

(2) 退任予定取締役

増田 政 (現 取締役)